TCFD提言に基づく情報開示

TCFD提言に基づく情報開示

2020年9月末、当社は気候関連情報開示枠組みであるTCFDコンソーシアム（TCFD：Task Force on Climate-related Financial Disclosures）に賛同し、気候変動がもたらすリスクや機会、気候変動がもたらす影響などについて、TCFD提言に基づいた情報開示に取り組んでまいります。

ガバナンス

当社は気候変動リスクをリスクマネジメントの重点課題、気候変動リスクをプロジェクト管理の対象とし、気候変動関連のガバナンス・運用の管理を担当部門とすることで、毎月の経営会議で報告・審議を行い、重要な案件については、取締役会に報告・審議を行う体制を構築しております。また、取締役会は、当社の気候変動関連のガバナンスの運用状況を監督する責任があります。

当社のコーポレートガバナンス体系図：
https://www.hamamatsu.com/jp/en/company/sustainability/approach-to-sustainability.html ↗

当社のコーポレートガバナンス報告書：
https://www.hamamatsu.com/jp/en/company/sustainability/environment/environmental-management.html ↗

戦略

当社は、気候変動がもたらすリスクや機会、気候変動がもたらす影響などについて、その中でも特に影響度が大きいと考えられる、事業活動を通じて、「CO₂」ならびにそのガスが排出することで発生するリスクに焦点を当てました。

01／事業リスク・機会の特定

現在と2℃シナリオ時点における当社の事業を対象としてリスクを洗い出しました。当社のリスク・チャンスが一部は2℃シナリオ時点で顕在化する可能性があるものと考えております。

リスク

分類	内容	影響	時期
市場	化石燃料・原材料価格の高騰	・エネルギー価格、原材料価格の上昇による調達コストの増加	・2℃ 短期・中期・長期
	炭素税・排出権取引の導入	・炭素税・排出権取引の導入による調達・生産コストの増加	・2℃ 中期・長期
	顧客ニーズの変化	・2℃ 中期・長期	
評判	気候変動への対応に関する評価の悪化	・気候変動への対応に関する評価の悪化による顧客からの信用・ブランドイメージの低下	・2℃ 短期・中期・長期
	顧客ニーズの変化	・2℃ 中期・長期	
技術	新技術・新工法の開発・導入	・新技術・新工法の開発・導入による生産コストの増加	・2℃ 短期・中期・長期
	生産・販売・サービスの変化	・2℃ 中期・長期	
法制	炭素税・排出権取引の導入	・炭素税・排出権取引の導入による調達・生産コストの増加	・2℃ 中期・長期
	顧客ニーズの変化	・2℃ 中期・長期	
物理	自然災害による生産・物流・販売・サービスの停止・遅延	・自然災害による生産・物流・販売・サービスの停止・遅延による収益の減少	・2℃ 短期・中期・長期
	自然災害による調達・物流・販売・サービスの停止・遅延	・自然災害による調達・物流・販売・サービスの停止・遅延による収益の減少	・2℃ 短期・中期・長期
	自然災害による従業員・顧客・関係者の安全・健康・生活への影響	・自然災害による従業員・顧客・関係者の安全・健康・生活への影響による収益の減少	・2℃ 短期・中期・長期
資源	水資源の枯渇・水質・水温の悪化	・水資源の枯渇・水質・水温の悪化による生産・販売・サービスの停止・遅延による収益の減少	・2℃ 中期・長期
	資源・原材料・部品の調達困難・価格高騰	・資源・原材料・部品の調達困難・価格高騰による生産コストの増加	・2℃ 中期・長期
市場	再生可能エネルギーの需要増加	・再生可能エネルギーの需要増加による収益の増加	・2℃ 中期・長期
	顧客ニーズの変化	・2℃ 中期・長期	
評判	顧客ニーズの変化	・2℃ 中期・長期	
技術	新技術・新工法の開発・導入	・新技術・新工法の開発・導入による生産コストの増加	・2℃ 中期・長期
	生産・販売・サービスの変化	・2℃ 中期・長期	
法制	炭素税・排出権取引の導入	・炭素税・排出権取引の導入による調達・生産コストの増加	・2℃ 中期・長期
	顧客ニーズの変化	・2℃ 中期・長期	
物理	自然災害による生産・物流・販売・サービスの停止・遅延	・自然災害による生産・物流・販売・サービスの停止・遅延による収益の減少	・2℃ 短期・中期・長期
	自然災害による従業員・顧客・関係者の安全・健康・生活への影響	・自然災害による従業員・顧客・関係者の安全・健康・生活への影響による収益の減少	・2℃ 短期・中期・長期
資源	水資源の枯渇・水質・水温の悪化	・水資源の枯渇・水質・水温の悪化による生産・販売・サービスの停止・遅延による収益の減少	・2℃ 中期・長期
	資源・原材料・部品の調達困難・価格高騰	・資源・原材料・部品の調達困難・価格高騰による生産コストの増加	・2℃ 中期・長期

02／シナリオ群の定義

2020年時点における当社の事業を対象としてリスクを洗い出しました。当社の第一の目的は2℃シナリオ時点での対応を目的としております。そのため、2℃シナリオ時点での対応を目的としてリスクの洗い出しを行いました。

- 1.5℃のケース（2030年）
- 4℃のケース（2030年）

03／事業インパクト評価

当社の2℃シナリオ時点における当社事業に与えるリスクを定量的評価するため、顕在化時期を考慮した、気候変動リスク、事業リスク、定量的評価の結果について、その影響度合いを表にまとめました。当社の2℃シナリオ時点での対応を目的としてリスクの洗い出しを行いました。

分類	内容	影響度合いの評価結果
		1.5℃	4℃
市場	炭素税・排出権取引の導入	A	A
	顧客ニーズの変化	A	A
評判	顧客ニーズの変化	A	A
技術	新技術・新工法の開発・導入	A	A
	生産・販売・サービスの変化	A	A
法制	炭素税・排出権取引の導入	A	A
	顧客ニーズの変化	A	A
物理	自然災害による生産・物流・販売・サービスの停止・遅延	A	A
	自然災害による従業員・顧客・関係者の安全・健康・生活への影響	A	A
資源	水資源の枯渇・水質・水温の悪化	A	A
	資源・原材料・部品の調達困難・価格高騰	A	A

04／対応策の検討

当社の2℃シナリオ時点における、当社の事業に与えるリスクに対する対応策を整理しました。顕在化時期、対応策、対応コストの影響度合いを表にまとめました。コストインパクトの評価結果はリスクを定量的評価するため、当社の2℃シナリオ時点での対応を目的としております。当社の事業に与えるリスクに対する対応策を整理しました。

分類	内容	対応策
Scope1*1	燃料消費量・原単位の低減	・生産拠点等設備の高効率化等による、原単位の低減 ・再生可能エネルギーの導入
	カーボンオフセット	・排出量のプレミアムを購入
	炭素税・排出権取引	・余った排出権を販売
Scope2*2	再生可能エネルギー導入	・オンサイト、オフサイトPPAの導入 ・RE100加盟検討開始
	カーボンオフセット	・排出量のプレミアムを購入
	カーボンプライシング	・プロジェクト・ベースでのカーボンプライシング実施検討 ・SBTのプロジェクト・ベースでの実施
Scope3*3	顧客ニーズの変化	・製品開発時における環境負荷（CO₂）排出量削減のための対策

*1 Scope1：直接、間接的に自社が排出する温室効果ガス
*2 Scope2：他社から購入したエネルギーの使用に伴う温室効果ガス
*3 Scope3：Scope1、Scope2以外の間接的な温室効果ガス（サプライチェーン全体）

リスク管理

当社は、気候変動リスクを、当社の経営戦略やリスクマネジメントの重点課題に、気候変動関連、情報開示枠組みであるTCFDに賛同し、気候変動関連のガバナンスの運用状況を監督する責任があります。当社の気候変動関連のガバナンスの運用状況を監督する責任があります。

当社の気候変動関連のガバナンスの運用状況を監督する責任があります。当社は、気候変動がもたらすリスクや機会、気候変動がもたらす影響などについて、TCFD提言に基づいた情報開示に取り組んでまいります。

気候変動がもたらすリスクを、プロジェクト管理の対象とし、気候変動がもたらすリスクを、当社の経営戦略やリスクマネジメントの重点課題に